

第75期定時株主総会電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

ホシデン株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載しておりません。

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2024年4月1日

至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	106,744	△11,584	128,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,264		△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益			10,037		10,037
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		404		528	932
自己株式の消却		△404	△1,259	1,663	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,512	△808	4,703
当期末残高	13,660	19,596	112,257	△12,393	133,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,500	2,272	680	6,453	134,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,264
親会社株主に帰属する当期純利益					10,037
自己株式の取得					△3,000
自己株式の処分					932
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△35	650	128	742	742
連結会計年度中の変動額合計	△35	650	128	742	5,446
当期末残高	3,464	2,922	809	7,196	140,317

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。

なお、ホシデンインディア（私）を、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、ホシデン化成㈱、
ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、香港星電㈱、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール（私）、
ホシデンマレーシア（私）、ホシデンベトナム㈱、ホシデンヨーロッパ㈱、青島星電電子㈱、
豪熙電電子（上海）㈱、日星電貿易（深圳）㈱、星電高科技（青島）㈱、ホシデンタイランド㈱、
ホシデンベトナム（バクザン）㈱、東莞橋頭中星電器㈱、ホシデンカンボジア（私）、
ホシデンインディア（私）

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社（青島星電電子㈱、豪熙電電子（上海）㈱、日星電貿易（深圳）㈱、星電高科技（青島）㈱、ホシデンベトナム（バクザン）㈱、東莞橋頭中星電器㈱）の決算日は、12月31日であります。当連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

・・・移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ・・・時価法によっております。

③棚卸資産・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・・・当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産

・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

…未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。これによる前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

当連結会計年度において、過年度において重要性の観点から「支払手形及び買掛金」に含めていた電子記録債務が、支払手形の債務残高がなくなったことから「電子記録債務」とする表示科目の見直しを行いました。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	8,220百万円
仕掛品	3,207百万円
原材料及び貯蔵品	61,897百万円
棚卸資産合計	73,324百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

滞留期間に基づく定量的な基準で棚卸資産の評価を行っておりますが、アミューズメント関連向けの一部原材料については、顧客からの受注可能性及び将来の使用可能性を見積った適切な在庫水準と期末時点における在庫数量を比較して評価を行っております。見積り段階において予測不能な市場環境の変化等により、適切な在庫水準が著しく変動した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において原材料の金額に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	56	百万円
機械装置及び運搬具	107	百万円
計	164	百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 65,756 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,164,784 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,274	44.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	990	19.0	2024年9月30日	2024年12月4日
計		3,264			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 2,035 百万円

②1株当たり配当額 40.0 円

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
未払賞与		241
未払事業税		56
棚卸資産		740
減損損失		504
退職給付に係る負債		918
繰越欠損金		1,469
その他		566
繰延税金資産 小計		4,497
評価性引当額	△	3,472
繰延税金資産 合計		1,025
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	232
その他有価証券評価差額金	△	1,482
在外子会社の留保利益	△	1,043
その他	△	36
繰延税金負債 合計	△	2,796
繰延税金負債の純額	△	1,771

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は12百万円増加し、法人税等調整額が8百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券及び株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規定に沿って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額128百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「営業未収入金」「有価証券」「買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,099	7,099	—
(2) 新株予約権付社債	(10,190)	(10,175)	14
(3) デリバティブ取引（※2）	(19)	(19)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※1）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,107	—	—	6,107
国債	693	—	—	693
社債	—	299	—	299
デリバティブ取引（※2）	—	(19)	—	(19)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
新株予約権付社債	—	(10,175)	—	(10,175)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,757円39銭
1 株当たり当期純利益	194円76銭

収益認識に関する注記

1. 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	
日本	153,751	3,059	1,317	2,250	160,379
アジア	58,820	11,629	270	5,789	76,509
ヨーロッパ	24	1,975	178	297	2,475
その他の地域	2,054	4,333	434	1,383	8,206
顧客との契約 から生じる収益	214,651	20,997	2,201	9,721	247,571
外部顧客への売上高	214,651	20,997	2,201	9,721	247,571

(注) 収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務に関する情報、及び収益を認識する通常の時点については、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から、値引き及びリベート等の顧客に支払われる対価を控除した金額で算定しております。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債等の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	7
契約負債 (期末残高)	1

契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、契約資産は該当ありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	11,341
勤務費用	628
利息費用	126
数理計算上の差異の発生額	△ 557
退職給付の支払額	△ 903
その他	△ 67
退職給付債務の期末残高	10,567

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	9,070
期待運用収益	111
数理計算上の差異の発生額	△ 117
事業主からの拠出額	611
退職給付の支払額	△ 545
その他	△ 60
年金資産の期末残高	9,069

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務	9,337
年金資産	△ 9,069
	267
非積立型制度の退職給付債務	1,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497
退職給付に係る負債	1,497
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	628
利息費用	126
期待運用収益	△ 111
数理計算上の差異の費用処理額	△ 262
過去勤務費用の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	382

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
過去勤務費用	△ 2
数理計算上の差異	△ 177
合計	△ 180

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識過去勤務費用	9
未認識数理計算上の差異	△ 1,071
合計	△ 1,062

⑦年金資産に関する事項

(年金資産の主な内訳)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34 %
一般勘定	29 %
投資信託	18 %
株式	9 %
現金及び預金	8 %
その他	2 %
合計	100 %

(長期期待運用収益率の設定方法)

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.26 %
長期期待運用収益率	0.50 %

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32百万円であります。

2. 減損損失

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本、アジア 及び欧州	機構部品製造設備	建物及び構築物	124
		機械装置及び運搬具	23
		工具器具備品及び金型	8
		ソフトウェア	5
		土地	12
	音響部品製造設備	建物及び構築物	15
		機械装置及び運搬具	38
		工具器具備品及び金型	113
	表示部品製造設備	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	45
		工具器具備品及び金型	14
	営業事務所	使用権資産	30
合 計			432

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグループピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、継続して損失を計上しており、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

3. グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結計算書類への影響は軽微であります。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	オープンイ ノベーション 促進税制 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	522	17	26,350	39,857	67,996	△ 11,584	89,669
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取 崩							△ 10			10	—		—
税率変更による積立金の 調整額							△ 6	△0		6	—		—
剰余金の配当										△ 3,264	△ 3,264		△ 3,264
当期純利益										6,689	6,689		6,689
自己株式の取得												△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分													
自己株式の消却													
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 17	△0	—	2,182	2,165	△ 808	1,356
当期末残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	505	17	26,350	42,039	70,161	△ 12,393	91,025

	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	純資産合計
当期首残高	3,500	93,169
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取 崩		—
税率変更による積立金の 調整額		—
剰余金の配当		△ 3,264
当期純利益		6,689
自己株式の取得		△ 3,000
自己株式の処分		932
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△ 35	△ 35
事業年度中の変動額合計	△ 35	1,320
当期末残高	3,464	94,490

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度において、過年度において重要性の観点から「支払手形」に含めていた電子記録債務が、支払手形の債務残高がなくなったことから「電子記録債務」とする表示科目の見直しを行いました。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	788 百万円
仕掛品	1,532 百万円
原材料及び貯蔵品	52,926 百万円
棚卸資産合計	55,248 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」の「棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金	3,338 百万円
貸倒引当金(流動)	1,388 百万円
関係会社株式	3,352 百万円
関係会社出資金	3,994 百万円
関係会社長期貸付金	200 百万円
長期未収入金(投資その他の資産 その他)	272 百万円
貸倒引当金(固定)	453 百万円
関係会社債務保証損失引当金	30 百万円
関係会社事業損失引当金	4,705 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、関係会社株式又は出資金の実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込めない場合に、減損処理を行い、債権の貸倒による損失及び債務保証に係る損失、並びに事業損失に備えた損失見込額がある場合には引当金を計上しております。見積り段階において予測不能な経済条件の変動等により業績及び財政状態が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類における評価及び関連する引当金の金額に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,841 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

2. 保証債務
青島星電電子有限公司 30 百万円
ホシデンベソン株式会社 5 百万円
計 35 百万円

上記の保証債務は、金融機関が行っている関税支払に対する
保証限度額について再保証したものであります。

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 17,765 百万円
長期金銭債権 272 百万円
短期金銭債務 13,891 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 24,027 百万円
仕入高 76,363 百万円
営業取引以外の取引による取引高 4,524 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,277,041 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	166 百万円
棚卸資産	274 百万円
減損損失	89 百万円
貸倒引当金	660 百万円
関係会社債務保証損失引当金	9 百万円
関係会社事業損失引当金	1,483 百万円
退職給付引当金	640 百万円
関係会社株式	1,394 百万円
関係会社出資金	2,356 百万円
その他	414 百万円
繰延税金資産 小計	7,490 百万円
評価性引当額	△ 6,940 百万円
繰延税金資産 合計	549 百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 232 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,482 百万円
その他	△ 7 百万円
繰延税金負債 合計	△ 1,722 百万円
繰延税金負債の純額	△ 1,173 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホシデン精工(株)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払（注1）	(支払利息) 1	未払金	0
				資金の預り金（注1）	—	預り金	1,760
	ホシデン九州(株)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払（注1）	(支払利息) 2	未払金	0
				資金の預り金（注1）	—	預り金	2,600
				音響部品の仕入（注2）	(仕入高) 9,386	買掛金	2,167
	香港星電(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	機構部品の仕入（注2）	(有償支給高) 8,159	営業未収入金	8,630
					(仕入高) 32,650	買掛金	3,609
	ホシデンマレーシア（私）	所有 直接100%(9.5%)	当社製品の製造販売 役員の兼任	当社製品の販売（注2）	(売上高) 4,528	売掛金	1,877
	ホシデンアメリカ(株)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売（注2）	(売上高) 6,301	売掛金	1,798

取引条件及び取引条件の決定方針並びに取引の決定方針等

（注1）キャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注3）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	古橋 健士	(被所有) 直接2.1% 間接0.4%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う 自己株式の処分 (注)	14	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,856円83銭
1株当たり当期純利益	129円81銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については、2004年4月1日より確定給付企業年金制度を導入した際に、移行割合を50%にしておりましたが、2023年10月1日より移行割合を34%に変更しております。また、退職一時金制度にて退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項（2025年3月31日現在）

		（単位：百万円）	
イ.	退職給付債務	△	6,171
ロ.	年金資産（退職給付信託含む）		6,152
ハ.	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△	19
ニ.	未認識数理計算上の差異	△	1,014
ホ.	未認識過去勤務債務（債務の減額）		8
ヘ.	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△	1,025

③ 退職給付費用に関する事項（自2024年4月1日 至 2025年3月31日）

		（単位：百万円）	
イ.	勤務費用		268
ロ.	利息費用		34
ハ.	期待運用収益	△	24
ニ.	数理計算上の差異の処理額	△	215
ホ.	過去勤務債務の処理額		2
ヘ.	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）		65

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ.	割引率	1.26%
ハ.	長期期待運用収益率	0.50%
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ.	過去勤務債務の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）